

令和7年度 第4回横須賀市学力向上推進委員会 議事録

- 1 日時 令和7年12月8日（月）15時00分から16時30分まで
- 2 場所 横須賀市教育研究所 第2研修室
- 3 出席委員
笠原委員・西野委員・石井委員・安藤委員・太田委員・宇佐美委員
山本委員・村上委員・小日向委員
- 4 事務局
学校教育部教育指導課 鈴木課長・渡辺主査指導主事・石橋主査指導主事
黒澤主査指導主事・東指導主事・大田指導主事・原指導主事
- 5 傍聴者 なし
- 6 議事内容
令和7年度学力向上推進委員会答申について

■笠原委員長

本日は答申案を確認し、本委員会として答申を決定するまで至りたい。これまでメール等で意見交換を行い、事務局で整理された結果が「資料1」の形になっていると認識している。委員の皆様には事前にお目通しいただいているが、改めて事務局から補足説明をしてもらいたい。

■事務局

これまでのご協議について、また、メールでのやり取りについてタイトなスケジュールでのお願いとなつたが、ご協力に改めてお礼申し上げる。

先ほど教育指導課長からあったとおり、本日の資料「答申案」について協議し、答申として決定する。

この答申は12月18日の教育委員会定例会に報告事項として提出する予定である。その後、事務局で答申を基に次期プランを策定し、第5回推進委員会で皆様に示す予定である。

それでは答申案について説明する。7月23日の第1回学力向上推進委員会で諮詢した主な内容をゴシック体で示してある。①から③は答申案の1から3に対応している。

まず①の「今後横須賀市が目指す学力」についてである。これまで学力という言葉は認知的な能力に限定されがちであったが、3回の協議等を踏まえ、学力を2つの視点で捉えることとした。1つは今後、学力を資質・能力ベースの考え方に基づいて捉えることである。もう1つは、横須賀市教育振興基本計画が掲げる「横須賀の目指す教育の姿」に示される資質・能力との関連を意識し、学校・家庭・地域が三位一体となって児童生徒の資質・能力を育成するものと捉えることである。ここで、学力を広く捉え、教科横断的な資質・能力の育成を目指すことを示している。

次に新たな重点目標である。資料2ページに示したとおり、以下の4点の方向性を掲げた。

- (1) 共に学び合う集団の育成を図る。
- (2) 粘り強く学ぶ力の育成を図る。
- (3) 社会とつながる力の育成を図る。
- (4) 生活や学びの土台となる力の育成を図る。

それぞれの目標の具体的な内容は「資料1」に示すとおりであるが、特に(3)および(4)は新設したものであるため、丁寧に説明している。

(3)では、情報活用能力の視点と、地域とつながるからこそ経験できる豊かな学びについて言及している。

(4)では、生活や学びの土台となる力を育成するために、児童生徒を取り巻く大人がその意義を理解し、児童生徒が豊かに学び、生活することを目指すものであり、特に家庭との連携について具体的に示している。

最後に次期プランの進捗管理にふさわしい指標についてである。

新たに掲げる4つの目標の到達度を測り、適切に進捗状況を管理するため、全市的な質問調査を行い、児童生徒の学びに対する意識を把握するとともに、従前どおり、全国学力・学習状況調査の教科調査の結果と合わせて、非認知的な要素も含めて、児童生徒の資質・能力の育成状況を多面的・多角的に分析することを目指している。

3ページ以降に示した各指標の例は、本年度実施された全国学力・学習状況調査の質問調査と教科調査のクロス集計を参考にした。その他、これまで指標として掲げていたものや、推進委員からの事前意見も列挙している。

今後、「横須賀市が目指す学力」について時間をかけて協議してきたので、児童生徒の資質・能力の育成を認知能力的な視点と非認知能力的な視点の両面でバランスよく捉えることを目指す。これにより教員が指導改善を図り、学校・家庭・地域が三位一体となって子どもの豊かな学びをつくるための指標であると考えている。

特に指標に関する内容が現行プランと大きく変わる点だが、これまでの議論の内容が反映されているか、また、今後のプラン策定で注意すべき点等について

て意見をいただきたい。

■笠原委員長

事務局からは特に指標に関する意見を求められているが、全体を見て本案を答申として事務局に提出するにあたり、気になる点や文章が意図を伝えていないのではないかという細かい点まで意見をいただきたい。

まずは答申案の2「新たな重点目標の設定」について議論したい。(3)「社会とつながる力の育成を図る」と(4)「生活や学びの土台となる力の育成を図る」が新しく設定された。この(3)の情報の部分との関連について、答申案の記述や内容について意見を伺いたい。

■安藤委員

拝見したところ、これまでの話し合いの内容が十分に反映されており、私が指摘した点も含まれていると感じた。これを見た各学校が、学校運営に合ったプランを作成できる目標になっていると考える。

(3)の「社会とつながる力」についても、情報の要素を入れながら広がりを持たせている点も、それぞれの学校が解釈していくことができる。各学校が教育目標や学校運営上の課題も踏まえて取り組むことができる点がよい。作成に感謝する。

■笠原委員長

他の委員にも、各自が自分の学校に持ち帰り、学校のプランを作る際に、(3)の内容でイメージが持てるかどうかを伺いたい。

特に「社会とつながる力」は、情報だけでなく地域も含めて、その2つをセットにしている点について意見があれば伺いたい。

■石井委員

私は保護者の立場であるが、横須賀市PTA協議会では携帯・ネット安全委員会を立ち上げている。児童生徒に対してネットリテラシーや倫理感に関する啓発活動を多数の学校で実施してきた。答申案に示された指針があることで、保護者として、どうやって子どもに安全なインターネットの使い方を伝えるか考えることができる。

また、地域の側でも、来年からPTA協議会が地域の町内会に出向いて高齢者向けのネットリテラシー教育を、子どもと一緒にを行う予定であり、指針に沿って地域としても協力できると考えている。

■笠原委員長

現時点での修正案は特にないようだが、宇佐美委員の意見を伺いたい。

■宇佐美委員

(3) が前回は「情報教育や I C T 活用」に焦点を当てていたところから「社会とつながる力」に変わったことで、これまで議論してきた「つなぐ」という概念が内包されたと感じる。指標の項目を明記することで先生方にも分かりやすいのではないか。

現場では情報教育はこれから始める段階であり、先生方と一緒に考えていく必要があると感じている。

■笠原委員長

生成A I の進化が予測以上に速く進んでいる。そのため、学校や先生の役割についても考えさせられる状況であり、その速さや押し寄せる状況変化の波を感じている。

「つながる」という視点から、子どもたちがどのように情報とつながり、インターネット上の情報と肌感覚の情報を峻別できるようにするのはからの教育の課題だろう。西野委員の意見はどうか。

■西野委員

「社会とつながる力」という言葉について、情報通信の部分は生成A I やデジタル化という言葉に差し替えるとより現状を捉えやすい。もちろん、これらの言葉は短期間で古くなる可能性もあるが、少なくとも「情報化社会」という言葉よりは一段進んだイメージを伝えられるのではないか。

また、地域の文化と直接触れ合うことによる豊かな学びも重要であり、これは横須賀市の地域性が土台にある。具体的な活動は各学校が策定するプランで示すべきであり、答申は大きなビジョンや方向性を示す形でよいと考える。

■笠原委員長

(3) と (4) の文言修正について意見はあるか。村上委員、いかがか。

■村上委員

答申案の指標は議論の内容が分かりやすく反映されており、よいと感じた。修正は特にないが、(3) は情報や生成A I を含む環境についてよく書かれている。(1) と (2) は、まさに学校が学校であるためのリアルな実体験を表している。それが (3) で社会につながり、(4) は家庭とともに子どもたちの未来や基礎になる部分を育む点で、分かりやすい構成になっていると考える。

■笠原委員長

山本委員、いかがか。

■山本委員

特に修正はない。キーワードである「つながる」が入っている点がよい。ただ、「デジタル化社会」という表現が適切かを考えた。「デジタル化」というと、今後、そのような社会になってくるという意味合いが強くなってしまうが、すでにデジタルな社会なので「デジタル社会」なのではないかと考えた。

言葉は短期間で古くなる可能性があるため、現時点ではイメージしやすい言葉を用いるなら大きな問題はないと考える。

■笠原委員長

デジタル社会や生成AIは、国全体の大きな枠組みである「Society 5.0」の中で示されてきた概念である。「Society 5.0」は、これから社会の在り方を示す新しい枠組みとして整理されており、まさにデジタル技術や生成AIが中心となって展開していく社会像を含んでいる。

したがって、デジタルや生成AIを包含する言葉として用いるのであれば「Society 5.0」が適切ではないかと考える。Society 5.0の中に、デジタルや生成AIに関する事柄が含まれる整理になるためである。この点についてはどうであろうか。

■西野委員

公式な文章や教育に関する文章の中に、「生成AI」や「デジタル化社会」といった語を位置付けていくことには意義がある。明記することで、横須賀市全体として取組を前に進めていくという方向性を示すことができる。以上の理由から、文中に入れるほうがよいのではないかという提案を行ったものである。

■笠原委員長

「デジタル化」の「化」を入れることについては、どうか。

■西野委員

「デジタル化社会」は「情報化社会」の次に来る言葉だと捉えているため、間違いではないだろう。一方で、現代の社会の状況を踏まえて、「デジタル社会」でも文中に「情報技術」等の記述があれば趣旨は伝わるとも考えられる。最終的には教育的観点からどちらがふさわしいか、検討していただければよい。

■笠原委員長

難しい言葉を使っても効果が薄い場合がある。例えば「Society 5.0」と記しても、「それは何か」と感じる人が一定数いるためである。それよりも「デジタル化社会」としたほうが、多くの人にとってイメージしやすい表現だと考へる。この点は特段問題ないようと思われる。学校で説明する場面においても、特段支障は生じないと見込まれる。

■小日向委員

(3)については、5年後くらいには、また時代が大きく変わり、この言葉の解釈自体が今とかなり変わっている可能性が高い。この1年だけでも状況が大きく変わっている。内容が大きく変化し得る項目なのではないか、という印象である。

■太田委員

今回の答申の目玉は、「学力」という言葉から「資質・能力」へと軸足が移った点である。これを踏まえると、(3)が特に目立つと感じている。情報活用能力をどう育てるか、また生成AIをどのように活用していくかという点で、「活用」という言葉が重要になると考える。(3)をこのように特化して示すことには大きな意味があり、メッセージ性も強いと思う。

一方で、次の項目(4)の指標について書かれている表現の中で気になったのは「基本的な生活習慣」という表現である。「基本的な生活習慣」とは「寝る」「食べる」「着替える」といった生活の土台となる力を指す印象が強く、どちらかと言えば幼児期のイメージである。ここに並ぶ「基本的な対人関係づくり」や「学習意欲」との並びを考えると、「望ましい生活習慣」としたほうが、他の語と並列的で、対象となる小・中学校段階にもより合うのではないかと感じる。

小学校・中学校で「生活習慣」を言うのであれば、例えば三食を決まった時間に摂る、決まった時間に起きるといった、もう一歩踏み込んだ内容を含む「望ましい生活習慣」という表現のほうが適切ではないかと考える。この点は最終的には事務局と笠原委員長に判断を委ねたい。

なお、(3)は全体として見やすく、メッセージ性が強いため、校内や校長会でも説明もしやすいと感じながら本日確認していたところである。

■笠原委員長

「基本的な生活習慣」か「望ましい生活習慣」かは難しい判断である。特に意見がなければ事務局と私で最終整理、確定する形でよいか。(全委員了承)

■笠原委員長

では、答申案の1「横須賀市が目指すべき『学力』について」の文言についてはどうか。事務局が、文言を加えたり整理したりした部分があるが、特段問題がなければ、次に答申案の3「次期プランの進捗管理に相応しい指標について」について議論する。

指標については、ここに至るまでの過程で、委員の皆さんから様々な指摘を受け、事務局が整理してきた。その後、私と事務局の間でも議論があり、現時点ではこの形にまとめているところである。

これまでのプランは、全国学力・学習状況調査等の結果や横須賀市が行う学力調査といった、数値で示される成果を中心に扱ってきた。今回「学力」から「資質・能力」へと軸足が移ったが、数値的な結果の視点が不要になるわけではない。そこで、その視点が消えてしまわないよう、表現や位置付けを変えた上で、答申案の指標の中に組み込む形で整理したのである。

あわせて、私が事務局に伝えた懸念もある。資質・能力を前面に出すあまり、子どもたちの「情意」（意欲や態度など）だけを扱う整理になってしまふと、子どもたちが身に付けなければならぬ基礎的・基本的な知識や技能の部分を育成するという視点が弱くなりかねないという点である。言い方は適切でないかもしれないが、指導すべき内容が曖昧になることで、現場にとって「逃げ道」になってしまふ可能性があるのではないか、という危惧である。

小・中学校の義務教育段階で、子どもたちに確かな基礎的・基本的な力を身に付けさせることは、教員に課された大きな使命である。その重要な部分が「情意」を強調することで結果としてぼやけてしまってよいのか、という問題意識がある。こうした背景から、あえてこのような形に整理した経緯がある。

以上を踏まえ、この点について皆さんが率直にどのように考えているかを伺いたい。特にこの点は太田委員からも指摘があったところであるが、いかがか。

■太田委員

論の立て方として、今回の計画を「これまでの取組を踏襲しながら進める4年間」と捉えるのであれば、いわゆる目に見える学力を示す指標が全く入っていない、あるいは答申の中にその観点が見えないというのは、正直なところ難しいと感じた。

これまでの説明では、例えば現行のプランの目標3に書かれているような、全国学力・学習状況調査の質問調査における肯定的回答を上げていけば、目に見える学力も高まる、という論理で整理しているということであった。

しかし、この整理だけで「目に見える学力」を捉え切れるのかという不安がある。例えて言えば、「 $2 + 3 = 5$ 」であることは確かだが、「5」という結果に至る道筋は「 $1 + 4$ 」でも「 $6 - 1$ 」でも成り立つ。つまり、一つの関係だけを前提にして改善を進めれば必ず「目に見える学力」が上がる、と単純には

言い切れないのではないか、ということである。表現が分かりにくいかもしれないが、その点が懸念である。

もちろん点数を取ればよいという話ではない。しかし、目に見える学力の観点が計画から完全に抜け落ちているように見えるのは、専門的な立場として看過できないため、事務局にはその旨を伝えてきた。今回の案では、その観点が部分的に見え隠れしているところはあるが、指標としては明確に示されていない。そのため、学校、特に校長に対しては、「目に見える学力を度外視しているわけではない。そこも当然重要な要素であり、『情意』と併せて捉えて取り組む」という趣旨を、きちんと説明する必要があると考える。指標に明記されていない以上、現時点では口頭での補足説明が中心にならざるを得ない。

その他、この趣旨をどのように学校現場へ下ろしていくか、事務局で工夫をしてもらえるのであれば、この形でもよいと考えている。

■笠原委員長

全国学力・学習状況調査の結果に影響するのは、目標1や2だけではない。目標3や4の取組も、当然ながら調査結果に影響してくるものである。したがって、目標1と2にだけ全国学調の結果を資料として入れる、といった整理になるものではないと考える。あらゆる取組が調査結果に関係している以上、その影響要因を多面的・多角的に丁寧に見取り、捉えていけるかどうかが重要である。その点が、今後事務局から示される具体的なプランの中で明確に示されていくべきだと考えている。

太田委員と西野委員は、いずれも学力に正面から向き合い、きちんと扱う必要があるという趣旨で発言されたと受け止めている。

■西野委員

太田委員が述べたとおり、私もこの案を最初に拝見したとき、従来の意味での「学力」、すなわち学力・学習状況調査の結果として示される「学力」の扱いが、ほぼ見えなくなったという印象を持った。委員長と事務局のやり取りの中で、調査結果の関連性の分析などを盛り込んだことは理解している。

ただ、この点はバランスが非常に難しいと感じている。決して学力から逃げているわけではないし、従来の学力状況調査の結果としての「学力」を軽視しているわけでもない。しかし、そのように受け取られかねない面があると考える。ここで懸念しているのは現場の先生方の受け止めというより、社会的な考え方である。横須賀市内の保護者を含めて、「それで大丈夫なのか」「学力の話はどこへ行ったのか」と感じる人が出る可能性がある。

これまでの横須賀市の学力調査の結果が、全国平均をすべて上回っている状況であればまだしも、現状としてそうではない中で、学力に関する説明や位置

付けが薄く見えることは気になる点である。

この点について、石井委員に伺いたい。保護者の目線から見たとき、この整理で「大丈夫か」という印象を持たれないのである。どう考えるか。

■石井委員

本案を拝見して特に感じた点は、目標4に位置付けられている、生活の基盤、すなわち学びの土台となる部分である。ここは家庭がどう関わるかが最も重要な領域であり、どうしても関心の中心になる。

その上で、調査の実施や、その結果のフィードバックが想定されていると思うが、それらを通じて、家庭に対して内容をしっかりと共有し、理解してもらえるように、丁寧な説明が必要であると考える。

それ以外については、特段大きな不安はない受け止めている。

■山本委員

前段階から読ませていただいていたが、私としては、数値的な観点を切り捨ててている案ではないと受け止めていた。

ただ、保護者も、多くの教員も、どうしてもテストなどの数値に目が向きやすいという面はあると思う。その中で、「学力」ではなく「資質・能力」を中心据えるという方向性を明確に打ち出した点は、多少強引にでも視点をそちらへ移していくためにはよいことだと考えている。

一方で、太田委員が述べたように、指標の構造だけでは伝わり切らず、口頭で追加説明が必要な部分は多く出てくるだろうと思う。しかし、どの程度数値を前面に出し、どう示せば最もバランスがよいのかという点は、正直難しい。

全国学力・学習状況調査については、質問調査だけでなく教科調査の結果も併せて、多面的・多角的に分析するという姿勢を、もう少しはつきり打ち出してほしいと思う。その際、「従前どおり」といった表現は、受け手によっては「結局、数値を見てね」というメッセージに引っ張られかねないため、この言葉の用い方は検討が必要である。もちろん数値を見ないということではなく、そこを見ること自体は重要であるため、表現のバランスが難しいという話である。

しかし、資質・能力の観点では質問調査等で状況の変化を捉えつつ、それに伴って数値としての結果もきちんと現れているかを確認していく、という方向性については、概ね一致しているのではないか。

■宇佐美委員

各教科等において、問題解決的な学習を通して資質・能力を育むこと、また教科横断的に取り組むことは重要である。その上で、基礎学力の部分も非常に

重要であると捉えている。

そのため、今回の整理の中に、基礎学力の観点が、明記しないまでも一定程度含まれる形で入っていることは、私としてはよかったですと感じている。

ただし、先ほど委員長が述べたように、学校現場へ示していく際に、基礎学力の取組を行わないという「逃げ道」にならないようすること、あるいは知識及び技能の部分が空洞化しないようすることを、どのように現場へ落とし込むかについては、現時点ではまだ具体的なイメージを持っていない。しかし、その観点は決して抜いてはいけない点だと感じている。

■小日向委員

今回、質問調査の部分が三つの観点で整理されている。すなわち、「何が分かるか」「どのように使うか」「社会にどのように生かすか」である。言葉が十分整理できていなかったが、特に「どのように使うか」「どのように生かすか」という部分が、質問調査でどこまで見えてくるのかが気になっている。

ただ、これら二つの観点だけがあっても、前提として「何を知っているか」「何ができるか」といった知識及び技能の部分がはっきりしていなければ、実際には実現しないと考える。実際、学校現場ではそのような状態が見られ、改めて基礎的な力をきちんと付ける必要があるとして自校では取組を進めているところである。

その意味では、今回の整理は、ちょうどよいバランスであるとも感じている。質問調査を三つの項目で捉えることで、「使う」「生かす」といった面が見えやすくなる。一方で、知識及び技能の基盤がしっかりとしていれば、総合的によりよい力が育っていくはずである。したがって、学力・学習状況調査の教科調査の結果もやはり必要であり、「不要」という話ではない。

以上を踏まえると、この構成で概ね適切ではないかと考えている。

■村上委員

私は、この指標を新しいことだと受け止めている。これまででは、学調のテスト結果を「子どもを評価する」視点で見がちであった。しかし、今回の指標では、結果を「授業改善の材料」として捉え、授業をつくる側である私たちが問われ、授業者や教師が評価されるという次元、いわば次のステージに入っているのだと理解した。

また、基礎・基本、習得・活用などは、それぞれが独立しているのではなく、歯車のように相互に連動しているものだと考える。したがって、指標に明示されているかどうかにかかわらず、授業の場面を大切にしていること自体は、現場の教員にとって当然の前提である。

その上で、「どのように授業をつくるか」という視点が指標として示

されていることには意味がある。現場の教員の間で共通理解が進めば、授業づくりにおける改善や更なる次の改善が生まれていくはずである。

さらに、学校によっては研究の重点等により、「国語・算数の指標を特に大事にしたい」といった事情もある。その場合でも、市としてはこの指標を共通のベースとして持ちつつ、各学校が主体的に、自校として重視する数値や観点もあわせて大切にしていく、という運用が可能になる。

以上を踏まえ、ベースとなる指標案としては非常によい案だと考える。

■笠原委員長

村上委員が述べた内容に関連して、諮問文に、あえてこれまでなかった表現を加えている箇所がある。「協議の中心は、『学校はどのような役割を果たすべきで、どのような授業の在り方を目指していけばよいか』」という文言を置いているところである。

これをあえて置いたのは、まさに村上委員の発言のとおり、この議論の内容を学校や地域、保護者にどのように受け止めてほしいのか、また本委員会で議論した核が何であるのかを明確にしたかったためである。具体的には、家庭や地域との関係も踏まえつつ、学校はどのような役割を果たすべきか、そしてどのような授業の在り方を目指すべきかを中心に据えるという意図である。

さらに、資質・能力を育む授業づくりとは何かを見据えながら、学校としてそれをどのように実現していくのかを組織的に考えていく必要がある。授業改善なくして学校改善はないという認識の下、授業改善をどのように学校改善へつなげていくのか、という論理で本会議の議論は組み立てられている。

以上の趣旨をあえて明記して伝えることで、受け手の理解にズレが生じないようにしたかった、ということである。

結局、諮問文や推進プランを持ち帰ったとしても、読み手によっていろいろな解釈が生まれてしまう面はどうしてもある。これは避けがたいことであり、一定数そうした受け止め方が出ることを前提にせざるを得ない。

その上で、今回はあえて考え方を「資質・能力ベース」に整理し、さらに、ここで示した内容が何をよりどころにしたかを明確にした。そうすることで、読み手に一定の枠組みが見え、「そういう意図なのか」と理解してもらえる状態にしたいと考えた。これまでの議論にはなかった表現だが、今回は明示しておく必要があると判断し、付け加えた経緯がある。この点についても、意見があれば伺いたい。

あわせて、目標の進捗管理を行うための指標は、3ページ、4ページ、5ページに示しているとおりであり、具体的な改善プランの中でさらに明確化していく予定である。その前提として、今示している「視点」について、もう少しこうした観点を加えたほうがよいのではないか、といった提案があれば、併せ

て意見をいただきたい。いかがであろうか。

■安藤委員

話を戻して申し訳ない。全国学力・学習状況調査の結果をどのように捉えるかという点についてである。

現行プランの整理のように、目標1と2が達成できれば目標3も達成できるといったロジックを今回の答申の中に取り入れていくのは難しいのではないかと感じている。

全国学力・学習状況調査の結果の分析については、各学校でそれぞれ取り組んでいるはずである。結果を分析し、自校としてどうするかを検討していると思う。ただし、その分析や活用の仕方が、市として共通のフォーマットの中で統一的に行われているわけではない。

例えば本校では今年度から、私が学調の結果を確認し、後期に何ができるかを考えるための分析会を実施している。学校全体で結果を共有し、「では、これに取り組んでみよう」と具体的な改善に動き出しているところである。

したがって、このプランの検証は行う一方で、全国学力・学習状況調査の結果は各校がきちんと分析し、後期の取組にどう生かすかを整理する仕組みが必要である。その際、市内で共通のフォーマットが用意され、その枠組みの中で各校の検証や改善のプロセスを進めていく形にしてもよいのではないかと考える。そうすれば、各学校が現在取り組んでいることを、ある程度「見える形」にして示すことができると考えた。

数値的な結果を全く検証しないというのは難しい。全国学力・学習状況調査には相応の手間もかかっており、結果も数値として明確に示される。であれば、その結果を踏まえて何らかの働きかけを行い、子どもたちのために生かしたいという思いがある。したがって、私たちは結果をきちんと分析し、次に生かしているということを、何らかの形で明確に示したほうがよいと考えてきた。

しかし、それを推進プランの指標の中に無理に入れ込むのではなく、別枠で整理する方法もあると思う。もっとも、別枠で実施するとなれば、教員の手間や学校の負担が増え、これまでの活動に上乗せとなる懸念もある。そこは、推進プランの検証等と上手く組み合わせながら進められるとよい。

また、先ほど話題になった指標について、これを検証することで見えてくるものは確かにあるが、本当にこれで意図している部分まで捉えられるのかについては、まだ確信が持てていない。そこで、本日委員の皆さま意見を聞きながら確認したいと思っている。

■笠原委員長

あくまでもこれは答申であり、具体的な推進プランはこの後に示されるもの

である。したがって、先ほどの委員の発言で挙がった点は、今後作成されるプランの中で事務局が明確に示していく方向で整理できると考えるが、いかがか。

その上で指標について伺いたい。これから推進プランを作成してもらうにあたり、答申として「こういう視点で検討してほしい」ということを示しているわけであり、位置付けとしては例示とも言える。そこで答申案の文章で、この例示よりもこちらの示し方のほうがよいのではないか、あるいは細部の表現も含めて修正したほうがよい点があるのではないか、といった意見があれば教えてほしい。いかがであろうか。

■石井委員

各家庭にどのような形でフィードバックされるのかが気になっている。

調査結果が出た際、例えば数値が低かった場合に、「低かった」という結果だけが返ってくるのではなく、授業や家庭での関わり方も含めて、何が要因として考えられるのか、また今後上げていくために何が有効なのか、といった情報を併せて示してフィードバックしてもらえるとよい。

そのように結果と示唆をセットにして返してもらえば、家庭に戻したときに、「ここが低いのなら、こういう点に力を入れればよいのだな」と理解でき、家庭にとっての指針にもなる。データが「生きたデータ」として活用できる形で返してほしい。

■西野委員

(3) の「社会とつながる力の育成を図る」に対する指標についてである。前半では、これまでの議論でも繰り返し出しているとおり、生成AIやデジタル化社会といった、これまでになかった新しい要素が盛り込まれている。

一方で、指標そのものは、これまで見られたような内容になっている。表現が難しいが、「自分で課題を立てて情報を集め、整理して」といった指標は、デジタルを身近に活用することも含む内容ではあるものの、その点が明示的に読み取れる形にはなっていない。

ここについて、デジタル化や生成AIといった要素を、指標の文言の中にもう少し散りばめたほうがよいのか、それとも散りばめることで、先ほどからの議論のとおり数年後に陳腐化するおそれがあるため、あえて一般化した表現にとどめたほうがよいのか、判断が難しい。

加えて、前回も申し上げたが、生成AIのような時代においては、「問い合わせる力」が重要であると考えている。これは文言としては「課題を立てて」に含まれる趣旨であるが、「課題を立てる」と「課題を見つける」とでは、受け手が想起する意味合いが少し異なるため、その言葉の選び方はやや気になった。

しかし、指標は毎年変えるものではないはずである。そうなると、5年後、10年後を見据えた際に、一定程度一般的な言葉にしておく必要があるという事情も理解している。そのため、気になる点はあるものの、どこまで具体性を持たせるべきかについては検討すべきだろう。

■笠原委員長

結局、この部分については、現時点では、これまでにあった質問項目を掲載している、という整理である。実際の改善プランを作成する段階では、この(3)の指標の説明に整合する形で、どのように捉え、どう設計していくかを検討していく、こうした試みを行うという理解でよいか。

■事務局

そのとおりである。ここに示しているのはあくまでも例示であり、全国学力・学習状況調査の質問調査の内容は変わり得るため、市として継続的に運用していくには、特定年度の設問に依存しないベースが必要である。そのため、現時点ではこれをベースとして例示的に示している、というふうに捉えていただければよい。

■笠原委員長

もちろん、西野委員が述べたとおりである。先ほど別の委員の発言にもあったが、(3)の部分は今回、ある意味で新しい「目玉」になっていると捉えるので、たとえ例示であっても、それに類する内容の設問例が含まれていたほうがよいのではないか、という気もしている。

一方で、これまで全国学力・学習状況調査の質問調査の中に、そのような趣旨の設問はあっただろうか。

■事務局

私が読み込んだ範囲では、この三つの項目が最も近いと感じている。もっとも、該当する言葉がそのまま明記されているわけではない。

■笠原委員長

あくまでも答申案に記載している指標は例示であり、これにこだわる必要はない。重要なのは、今後示される実際のプランの中で、何を指標として設定するのかという点である。

しかし、よく読み込まないと「これは例示である」ということが伝わりにくい可能性がある。「これがそのまま指標になる」と受け止められてしまいかねない。

■太田委員

確認である。全国学力・学習状況調査は、小学6年生と中学3年生のみを対象に実施するものである。4月に、学力調査と質問調査を行い、結果は例年夏頃に学校へ返却され、その結果を当該年度の取組に一定程度生かせた。

その上で、今市教委が考えている調査はどこまでを対象にするのか。例えば小学1年生に同じ文言の質問を投げても答えづらい場合がある。調査でどこまで問うかにもよるが、小学3年生から小学6年生それぞれで、(3)に関わる力、例えば「情報リテラシー」などについて、どの程度を目標水準として捉えるのか、また現状がどこまでできているのかを把握したいという意図である。難しい言葉は1年生には理解が難しい子もいるため、学年段階に応じた問い合わせ方や内容設計が必要だと感じている。

一方で、アンケートの文言を変えた場合、結果の推移を「同じものの経年変化」として捉えてよいのかという疑念も生じるだろう。これは検討事項だと思うが、学校や教員が経年変化を見られるように、どのように設計していく考えなのか。もし現時点で案があれば共有してもらえると、こちらとしても見通しを立てやすい。

現状、この資料だけを見ると、全国学力・学習状況調査の小6・中3のみで把握するのか、それともこれまで市で実施してきた学力調査でデータを取っているのかが見えにくい。全国調査と市の調査との関連性も含めて、整理して教えてほしい。

■事務局

まず、意識調査の文言については、現時点では全国学力・学習状況調査の質問調査の内容と、あまり変えないようにしている。現段階で文言を大きく変えてしまうと、子どもの受け止め方が変わり、結果の比較もしにくくなる可能性があるからである。

文言の選び方は慎重にすべきだと考えており、そのため現状は全国調査に近い表現で並べている。結果として、文言は小学6年生・中学3年生を想定したものになっている。

また、質問調査自体は、これまでどおり各学年で実施していく想定である。ただし、発達段階に合わせて学年ごとに文言を調整できるかどうかについては、現時点では確認が取れていない。そのため、今の段階では具体案として示すことはできない。

また、これまで市の意識調査は5月頃に実施していた。その時期は、学級や友人関係がまだ十分に形成されていない場合もあり、経年変化として結果を見取りにくいという課題があった。

来年度から質問調査はCBT化し、端末上で実施する想定である。その場で主計されるため、調査期間も短くなる見込みである。例えば6月末頃に実施しても、すぐに結果が出るのではないかということを、現在、委託先（業者）と確認しているところである。

経年変化を捉えやすくする観点からも、実施時期は見直しを含めて検討したほうがよいと考えている。

■太田委員

質問調査は全学年で実施してほしい。小学6年生と中学3年生だけではなく、全教職員が「あ、そうなんだ」と実感できるような材料になることが重要だと考える。全児童生徒について分析できること、学校として最も動きやすいからである。

また、市の意識調査は6月に実施して、その返却も7月の学力・学習状況調査の結果の返却の時期に間に合わせてほしい。そうすると、学校全体で結果をもとに話ができる、児童生徒の特徴だけでなく、置かれている環境も捉えながら検討できる。そのような運用はとてもよいと思う。

一方で、小学校1・2年生を調査対象に含めるのか含めないのかによっては、低学年を担当する教員が「自分たちは対象外だ」と感じ、モチベーションが下がるおそれもある。同じ種類のデータを学校全体で共有し、全校の教員がそれをもとに話し合えるようになると、一体感が生まれると考えている。

■笠原委員長

なかなか難しいところである。今指摘のあったとおり、全国学力・学習状況調査を学校全体が「自分ごと」として取り組めているかというと、実際は当該学年の担任は関わるもの、それ以外は当事者意識が薄くなりがちである。したがって、この取組を徹底し、学校内に浸透させていくためには、学校が一体となって結果について協議できる場があることが望ましいと考える。

また、例として村上委員の学校の研究の中では、育成を目指す資質・能力の文言を低学年用・中学年用・高学年用に分かりやすく整理し、学年間のつながりも分かるようにしたことで、低学年の教員もより自分ごととして、研究が目指す方向に取り組めるようになった、という意見が出ている。

「この言葉が書いてあるのだから、これをやればよい」と割り切ってしまえば簡単である。しかし、子どもも育成を目指す資質・能力が理解できる形になっていること、そしてそれを理解した上で子どもが取り組んでいる状況を大切にしたい、というのが村上委員の学校の校内研究の基本的な考え方である。

そのように設計することで教員のモチベーションが上がり、取組が自分ごとになる。そこはきちんと想えていかないと「絵に描いた餅」になってしまふ。

せっかく協議してまとめた内容が、現場の実践に反映されなければ意味がない。

全国学力・学習状況調査という枠組み自体は、小学6年生と中学3年生を対象とするものとして既に定まっている。だからこそ、その間の学年をどうつなぎ、継続的に見取り、学校全体で活用できるようにするかは、市として工夫できる領域である。

市が全市的な調査を実施する方向に踏み切っているのも、そのためである。ぜひその点を検討してもらえると、この答申案の趣旨とも整合し、よりうまくかみ合うと考える。

そのため、この指標の例示部分については、あまり深く入り込みすぎないほうがよいと考える。「例示」であることが伝わるように、説明できる形にしておけばよい。

答申は、現場に届く段階では推進プランとして具体化されるものであり、教員が答申そのものを読み込む機会は多くないと思われる。だからこそ、読まれる方が誤解なく理解できるよう、丁寧に説明してもらえばよいと考える。

最後に確認したいが、資料5ページの末尾にある「次期プランの目標達成のためには」と書かれている箇所についてである。「教育行政の役割」の部分は、当初は入っていなかった。教育行政の役割として、どのようにしてほしいのかを答申に盛り込んだほうがよいという意見を踏まえ、その内容を追記した経緯がある。

この修正も含めて、全体をもう一度見ていただき、何かあれば意見をお願いしたい。前のページに戻っての指摘でも構わないし、「言い忘れていた」という点でもよい。全体を通して意見はあるか。（各委員、意見なし）

■笠原委員長

それでは、太田委員からの「「基礎的・基本的について」の表現の整理と、山本委員の「調査結果と併せて」といった表現に関する2点は、私と事務局で微調整して確定する。

これを本案として答申でよいか挙手をお願いする。（全委員挙手）

全委員の承認を得たので、本案を本委員会の答申として事務局に提出する。微調整が終わり次第、改めて皆様に届ける。その上で12月18日の教育委員会への報告事項として対応いただきたい。長時間にわたり多くの意見をいただき感謝する。

以上で、第4回学力向上推進委員会を終了する。

令和7年度

第4回 横須賀市 学力向上推進委員会



令和7年（2025年）12月8日（月）

教育研究所 第2研修室

【次第】

1 開会

2 教育指導課長あいさつ

3 協議

「令和7年度学力向上推進委員会答申について」

資料1

4 連絡

5 閉会

(案)

令和 7 年 (2025 年) 12 月 ● 日

横須賀市教育委員会
教育長 新倉 聰 様

学力向上推進委員会
委員長 笠原 陽子

現行プランの成果と課題を踏まえた次期「横須賀市学力向上推進プラン」
(令和 8 年度から令和 11 年度) において目指すべき「学力」と、
新たな重点目標及びその指標について (答申)

本年 7 月 23 日に、横須賀市教育委員会から学力向上推進委員会に対して諮問された内容は、次のとおりであった。

現行プランの成果と課題を踏まえ、令和 8 年度から令和 11 年度までの 4 か年を計画期間とする次期プランを策定するにあたり、①今後、本市が目指すべき「学力」とはどのようなものかを明確にするとともに、②新たな重点目標の設定及び③次期プランの進捗管理に相応しい指標について、貴委員会の専門的かつ幅広い知見からご助言いただきたく、ここに諮問いたします。

そこで本委員会では、これまでの目標の達成状況を踏まえ、横須賀市が目指すべき「学力」や次期「横須賀市学力向上推進プラン」(令和 8 年度から令和 11 年度) (以下、「次期プラン」とする) に関する重点目標及びその指標の方向性について多角的に協議した。

協議の中心は、「学校はどのような役割を果たすべきで、どのような授業の在り方を目指していくべきか」(一方で、「家庭」「地域」の在り方についても言及した)、「資質・能力を育む授業づくりを軸にしながら、学校としてどのように組織し、授業改善(学校改善)につなげていくべきか」という問い合わせに迫るものであった。

こうした協議を踏まえ、諮問された 3 つの事項について、次のようにまとめた。

1 横須賀市が目指すべき「学力」について

これまで、「学力」を教科内容(国語、算数・数学等)に即して形成される認知的な能力(個別の知識や技能の習得状況等)に限定しがちであった。今後は、予測困難な時代である今日において、生成 AI など多様な情報技術が融合する現代のデジタル化社会を生きる児童生徒の姿もイメージし、横須賀市が目指すべき「学力」を捉えなおす必要がある。そこで、児童生徒の実態をより総合的に捉え、必要な知識やスキル、情意(態度及び価値観)を要素とした「資質・能力」ベースの考え方に基づいて、非認知的な要素(コミュニケーションや協働等の社会的スキル、自律性、協調性、責任感等の人格的特性・態度等)も含め、教科横断的

な資質・能力の育成と捉えることが望ましいと考える。

また、次期プランを推進する上での基本的な考え方は、「学校・家庭・地域が三位一体となって取り組む」ことで、児童生徒の資質・能力を育成し、横須賀市が目指す教育の姿の実現を目指すことが大切である。その際、学校は「授業において児童生徒が学ぶ楽しさを実感できるようにすること」「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を通じて資質・能力を育成すること」、家庭は「これから社会を生きていく上で必要な生活や感情の土台をつくること」、地域は「児童生徒が具体的に社会とつながる場として、学びを実践する機会やきっかけをつくること」を重視して取り組むこととする。そして、三位一体となって取り組むためのキーワードを「つなげる・つながる」とし、教育行政がその全体をサポートすることが重要である。

2 新たな重点目標の設定について

次期プランの新たな重点目標を設定する上での方向性については、次の4点とする。

- (1) 共に学び合う集団の育成を図る
- (2) 粘り強く学ぶ力の育成を図る
- (3) 社会とつながる力の育成を図る
- (4) 生活や学びの土台となる力の育成を図る

(1) 及び (2) については、これまでの「横須賀市学力向上推進プラン」の成果と課題を具体的に踏襲するものであり、児童生徒が学校において友人や教師などの他者と学ぶことのよさを実感できるようにするとともに、個で学ぶ場面においても、試行錯誤を繰り返すことや、最後まで課題に取り組めることを目指すものである。

(3) については、児童生徒の学びが学校の中だけに留まらず、社会や生活とつながることを目指すものである。また、生成AIなど多様な情報技術が融合する現代のデジタル化社会を生きる児童生徒の姿もイメージする必要がある。学校教育においても、情報を適切に選択したり、一人一台端末等を活用して自ら発信したりするなど、情報活用能力の視点からも学びを豊かにすることを意識しなければならない。あわせて、「社会とつながる力」の育成は、学校教育だけで実現するものではなく、学校と地域が積極的に情報を共有し、デジタル化された情報だけではなく、地域の人や文化と直接触れ合うことによって得られる豊かな学びが実現できるようにしたい。

(4) については、様々な体験等を通して、実感を伴って豊かに経験することの価値を、児童生徒を取り巻く大人が理解し、児童生徒が豊かに学び、生活することを目指すものである。「生活や学びの土台となる力」を育成するために大切なことは、子どもの言葉を肯定的に受け止めたり、共感的な言葉をかけたりするなど、子どもに寄り添い励ますことであり、こうしたコミュニケーションが子どもの自尊心や、学びの土台を育成することにつながる。そして、子どもがどこでも

安心して健やかに過ごせるように、「子どもの成長を支え合う」という理念を共有し、それぞれが連携しながら協力し合う姿勢が、児童生徒の学びを豊かにする上で不可欠である。

※なお、本答申では、基本的に「児童生徒」と表記しているが、家庭での姿をイメージする際には「子ども」という表記を用いた。

3 次期プランの進捗管理に相応しい指標について

新たに掲げる4つの目標の到達度を測り、適切に進捗管理を行うためには、全市的な質問調査を行い、児童生徒が学びに対してどのような意識を持っているのかを把握するとともに、従前どおり全国学力・学習状況調査における教科調査の結果と合わせて、非認知的な要素を含めた児童生徒の資質・能力が育成されているのかについて、多面的・多角的に分析することが大切である。

これまでの「横須賀市学力向上推進プラン」では、仲間と協働しながら時間をかけて試行錯誤しながら学習するというプロセスを重視するとともに、児童生徒個人に粘り強く学ぶ力が身に付くことによって、教科調査の結果が上昇することを目指してきたが、その指標は、内容や経年変化の見取り方などによっては、発達の段階や地域差などが影響し、教科調査の結果との関係性を分析することが困難だった。

この度、学力を「知識・スキル、情意を要素とした教科横断的な資質・能力の育成」と改めて整理し、新たな重点目標を設定するまでの4つの方向性を示したが、この4つは相互に関連し合い、児童生徒の資質・能力を多面的・多角的に育成するという意図がある。4つの方向性に関する状況を適切に把握するためは、児童生徒が学びに対してどのような意識を持っているのかを総合的に捉えられる質問調査を行うとともに、全国学力・学習状況調査における教科調査の結果とどのように関連しているのかを分析することが望ましいと考える。

なお、各目標の進捗管理をするための指標については、次に例示する。

(1) 「共に学び合う集団の育成を図る」に対する指標

共に学び合う集団の育成は、児童生徒が豊かに学ぶために欠かせないものである。互いに尊重し合い、協働的に学ぶことで、一人では得られないことを感じ取ったり、考えたりすることができる。

また、多様な考え方や感じ方などに触れ、みんなで問題を解決する経験は、社会を生きるまでの土台にもなる。心理的安全性が担保された環境で、安心して意見を交わせることは、児童生徒の学習意欲や他者と協力する姿勢にもつながる。

このような「共に学び合う集団」であるかどうかを把握するためには、次のような質問項目が有効であると考える。

- ・みんなで課題を解決する場面で、協力しようとしていますか。
- ・学校では、安心して自分の意見を言うことができますか。
- ・話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方方に気付いた

りすることができますか。（参考：全国質問調査 35）

- ・友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいますか。（参考：全国質問調査 39）

（2）「粘り強く学ぶ力の育成を図る」に対する指標

予測困難な時代である今日において、児童生徒一人ひとりに粘り強く学ぶ力を育成することは、横須賀市に限らず求められていることである。正解が多様である問題や、すぐに答えが出ない課題に直面する場面は、学校生活のみならず、日常生活においても多く存在する。簡単に諦めずに努力し続けたり、失敗をしてももう一度挑戦したり、自分なりに工夫したりしながら粘り強く学んでいく力は、児童生徒にとって重要な力となる。

児童生徒に「粘り強く学ぶ力」が育成されているかどうかを把握するためには、次のような質問項目が有効であると考える。

- ・難しい課題に対しても、挑戦して取り組もうとしていますか。
- ・分からぬことやくわしく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか。（参考：全国質問調査 16）
- ・何かをできるようになるまで、時間がかかっても練習したり努力し続けたりした経験はありますか。

（3）「社会とつながる力の育成を図る」に対する指標

小中学校において育成すべき「社会とつながる力」とは、学びを学校の中で完結させずに、生活に結び付ける力であり、児童生徒が将来社会に参画するために必要な力である。このような力は、生成 AI など多様な情報技術が融合する現代のデジタル化社会を生きる児童生徒にとって、ますます重要になる。また、必要な情報を見極め、自分の考えを分かりやすく発信する「情報活用能力」と「社会とつながる力」を組み合わせて育てることは、児童生徒がこれから社会をたくましく生き抜くために必要な取組である。

児童生徒に「社会とつながる力」が育成されているかどうかを把握するためには、次のような質問項目が有効であると考える。

- ・学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行っていますか。（参考：全国質問調査 33）
- ・自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか。（参考：全国質問調査 40）
- ・地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。（参考：全国質問調査 27）

（4）「生活や学びの土台となる力の育成を図る」に対する指標

生活や学びの土台となる力を小中学校で育成することは、児童生徒が安心して毎日を過ごし、主体的に学び、健やかに成長していくためにとても大切である。この土台となる力には、基本的な生活習慣の確立、基本的な対人関係づく

り、学習意欲などが含まれる。学校・家庭・地域が三位一体となって子どもを見守り、共通の理念の基、共に取り組むことが重要で、この協力によって児童生徒が安心して豊かに学ぶことができる環境がつくられ、多様な価値観や実感を伴った経験を得ることができる。

児童生徒に「生活や学びの土台となる力」が育成されているかどうかを把握するためには、次のような質問項目が有効であると考える。

- ・授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思いますか。（参考：全国質問調査 37）
- ・学んだことを生かして、人の役に立つ人間になりたいと思いますか。（参考：全国質問調査 11）
- ・あなたの周りの大人は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか。（参考：全国質問調査 6）

次期プランの目標が達成され、横須賀市の教育がさらに充実するためには、学校・家庭・地域が連携し、それぞれが役割を果たすとともに、教育行政がこれを適切にサポートすることが不可欠である。横須賀市教育委員会は、次期プランの目標達成のためには、「各学校」はどのように授業改善を行えばよいのか、「家庭」ではどのように子どもと向き合えばよいのか、「地域」と児童生徒の学びがどのようにつながればよいのか、などの視点でその具体を示す必要があるだろう。そして、学校・家庭・地域がつながり、それぞれの立場から児童生徒にとっての「豊かな学び」とはどのようなものかについて語り合える環境がつくられることを期待し、ここに答申する。